

今週のトピック解説

旭化成ホームズがアールシーコアと 資本業務提携

旭化成ホームズは14日、アールシーコアとの資本業務提携契約を締結したと発表した。同社は17日付けで既存株主3名から普通株式63万5096株を市場外で取得し、議決権比率14.01%の筆頭株主となった。

両社は商品特性、顧客ターゲット、注力エリアなどあらゆる面で異なるが、ともに強固なブランドを有し、人の住まい方・暮らし方を大切にする考え方は共通する。互いの特性を生かした上で、シナジー効果を生み出していく考えだ。

両社は、資本業務提携にあたり、①両社の商品や顧客基盤等の特徴を活かした事業連携、②住空間や暮らしに関する共同研究、③技術領域における相互補完・共同開発の3項目について推進することで合意している。多様化するライフスタイルへの新たな提案を目指し、移住や二拠点居住の支援、ストック住宅流通の活性化、住空間研究や技術連携などを推進していく方針だ。

旭化成ホームズは「ALCコンクリート・ヘーベル」を活用した耐震・耐火性住宅「ヘーベルハウス」を主軸とした住宅事業を展開してきた。24年度の建築請事業の引渡戸数は、前年度比12.4%減の1万1243戸、内訳は戸建系が5297戸（同11.3%減）、集合系が5902戸（同13.5%減）などとなったが、個人住宅の着工戸数が減少する中でも、事業エリアを大都市圏に絞り、富裕層向けの大型化・高付加価値化に注力したことが奏功。建築請負事業の売上高は4195億円（同4.6%増）、営業利益は446億円（同27.7%増）となった。今後の戦略として、定着してきた大型化・高付加価値化を引き続き推進するとともに、外向き営業体制による持続可能な集客構造への変革を行う。また、土地を起点としたビジネスも強化する。用地取得力を強化し、戸建分譲も含めた土地関連事業の拡大を目指している。

一方のアールシーコアは、木材を使用した戸建住宅を主力商品とする「BESS」ブランドを主軸に事業展開してきたが、近年は業績低迷が続く。2025年3月期は売上高が前期比約9.5%減の



アールシーコアの創業40周年を記念した特別モデル「程々の家 晴七色」の外観イメージ

109億9000万円、営業損失4億9100万円となり、5期連続の赤字となった。また、同社は2026年3月期の最終損益予想を修正し、2000万円の黒字予想から5億6000万円の赤字に転じる見通しだと発表した。第1四半期の商品施策が弱く新規契約の獲得に大幅な遅れが生じたこと、建築基準法の改正に伴う確認申請の許可長期化により着工や部材納品等に遅れが生じたこと、原価率の高い期間限定商品等の受注割合の増加、販管費において商品開発などの翌期に向けた戦略的先行投資が増加したことなどから、営業利益が大きく減少する見通しとなった。

こうした厳しい経営環境の中でも同社は近年、地方自治体と協力した分譲地開発プロジェクト「FuMoto事業」のエリアを拡大して推進。近年注力するリゾート関連事業も好調に推移する。その他、独自の査定基準でBESS住宅の2次流通の仕組みを作る「歳時住宅」の取り組みも強化している。創業40周年となる今期は、従来の新築戸建住宅事業に加え、法人向け事業の拡大、地方自治体や企業との連携による地域貢献活動を推進する方針を打ち出している。

新築住宅市場縮小の中で、両社の提携は業界再編の動きに一石を投じる動きともいえ、関心を集めそうだ。

新刊 省エネ基準の義務化へ 関連法令を一冊に集約

住宅・建築に関わる企業、地方自治体、性能評価機関などに向けた必携の書

必携

住宅・建築物の省エネルギー基準関係法令集 2025

今週の主なニュース

10|10



10|16

・国土交通省 「マンション標準管理規約」を改正

・(公財)日本デザイン振興会 2025年度グッドデザイン大賞に坂茂氏設計の「DLT木造仮設住宅」

・住友林業ら4者 栃木県塩谷町の私有林を集約しJ-クレジット創出・販売で連携協定

・大和ハウス工業ら6者 「(仮称)西千葉キャンパスパーク」プロジェクト始動

・三菱地所 スマートホームサービス「HOMETACT」を国際的な標準規格「Matter」に対応

・YKK AP インド事業 ボルカ社マイスール工場に新アルミ押出ラインを導入